

令和 5 年 3 月

資料 1

第117回奄美群島振興開発審議会資料

奄美群島振興開発 総合調査報告書

概要版



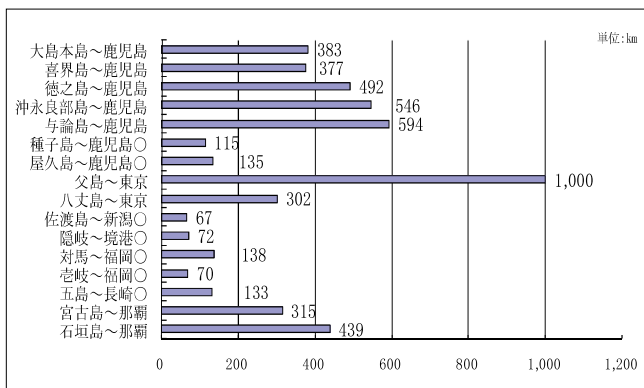
奄美群島の置かれている厳しい状況

1 地理的条件と自然的条件

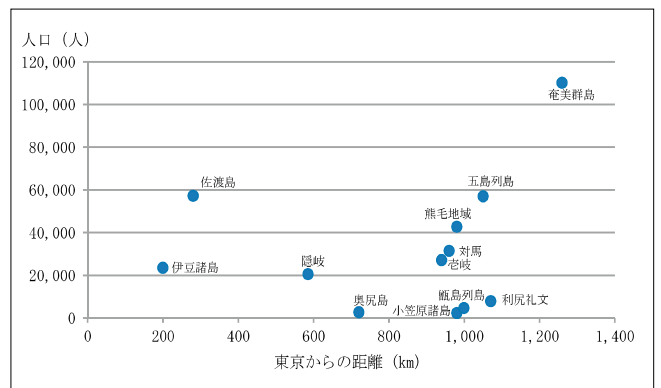
① 奄美群島は、我が国の離島の中でも、特に本土から遠隔の地に位置し、鹿児島市から航路距離で群島東北端の喜界島まで 377km、最南端の与論島まで 594kmに及んでいる。

こうしたことが、人や物の移動に係る経費、物価、リサイクルに係る搬出経費、高等教育に要する費用等が本土に比べて負担が大きく、格差の大きな要因となっている。

【定期船の航路距離】



【我が国の外海離島の中での奄美群島】
- 遠隔地に多くの人口 -



○印は高速船が就航している航路

② 奄美群島は、台風の常襲・強襲地帯であり、近年は記録的な集中豪雨が多発しており、人家、農作物、農地、道路・河川等の公共土木施設等に非常に大きな被害をもたらし、住民生活や生産活動に多大な影響を及ぼしている。

また、猛毒を有するハブが生息し、住民の生活や産業活動において大きな影響を与えていることや、アリモドキゾウムシ等の特殊病害虫が生息していることなどが、農業振興上の大きな障害となっている。

【奄美市名瀬から 500km以内に接近又は通過した
台風の強さ別の個数（平成3年～令和3年）】

台風の強さ	年	平成3年～令和3年	
		個数	%
猛烈な		2	1
非常に強い		47	27
強い		55	31
—		72	41
計		176	100

台風被害

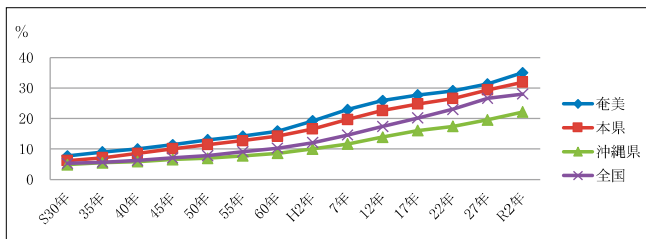


2 人口・所得

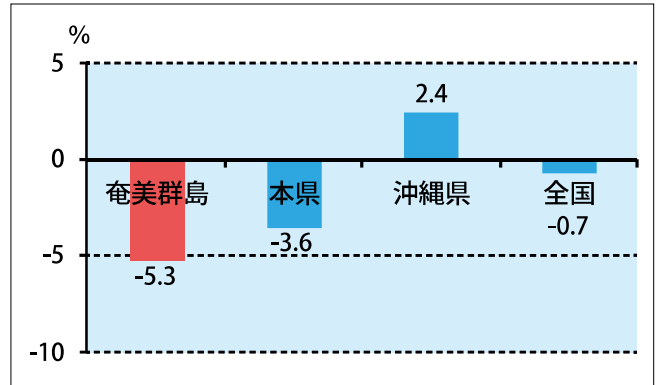
- ① 奄美群島の総人口は、昭和30年以降、若年層を中心に人口流出が続き、この65年間に10万1,082人(49.2%)減少し、令和2年10月1日現在で10万4,281人となっている。平成27年から令和2年の5年間では5,866人(5.3%)の減と減少傾向が続いている。

令和2年の65歳以上の人口の割合は35.0%で、沖縄県(22.6%)の約1.5倍となっており、平成27年の31.3%と比較して3.7ポイント増加している。

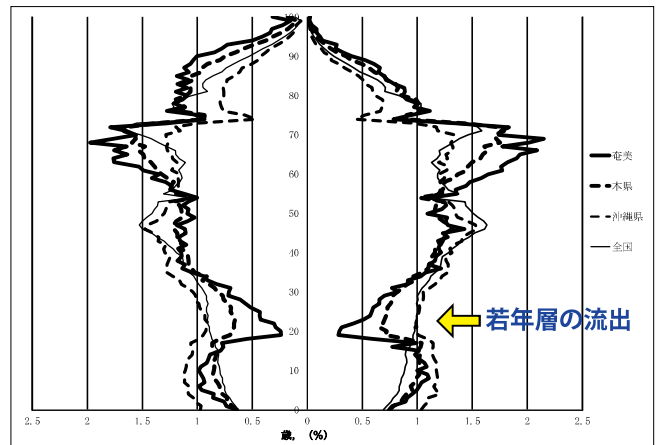
【高齢化率の推移】



【人口増減率（平成27年～令和2年）】



【年齢層別人口構成比（令和2年国勢調査）】



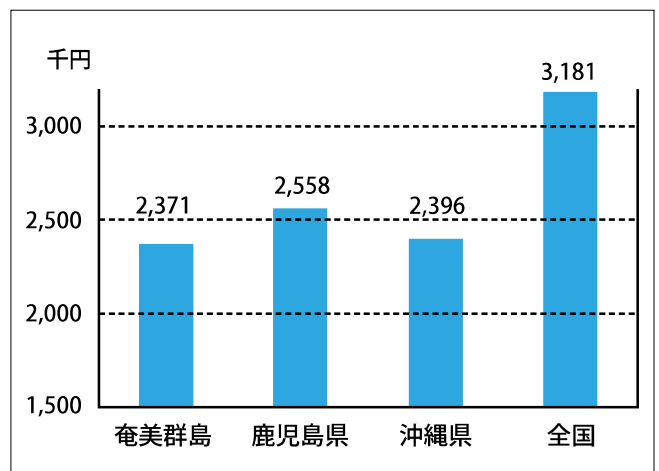
- ② 一人当たりの郡民所得は2,371千円で、本県の一人当たり県民所得の92.7%，一人当たり国民所得の74.5%となっており、依然として格差がある。

また、奄美地域全体の物価は、本土地域と比べ依然として高い水準である。

【離島地域別地域差指数（令和3年度）】
鹿児島地域 = 100

区分	総合	石油製品	穀類	生鮮食品	加工食品	飲料
奄美地域	109.3	108.8	107.3	113.2	125.1	117.5
熊毛地域	106.9	111.2	111.8	105.2	125.4	114.8
本土地域	98.7	100.6	98.2	100.5	104.9	97.4

【一人当たり所得（令和元年度）】



3 市町村財政

令和2年度の奄美群島12市町村の財政力指数の平均は0.16で、本県、沖縄県及び全国の市町村平均のいずれよりも低く、財政力の脆弱さを示している。

【市町村における主要財政指標】

区分	奄美群島	本県	沖縄県	全国
財政力指数	0.16	0.29	0.40	0.51
経常収支比率	90.1%	91.9%	88.4%	93.1%
実質公債費比率	9.7%	6.8%	7.3%	5.7%
将来負担比率	18.5%	7.4%	25.1%	24.9%

(注) 財政力指数は単純平均である。経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均である。

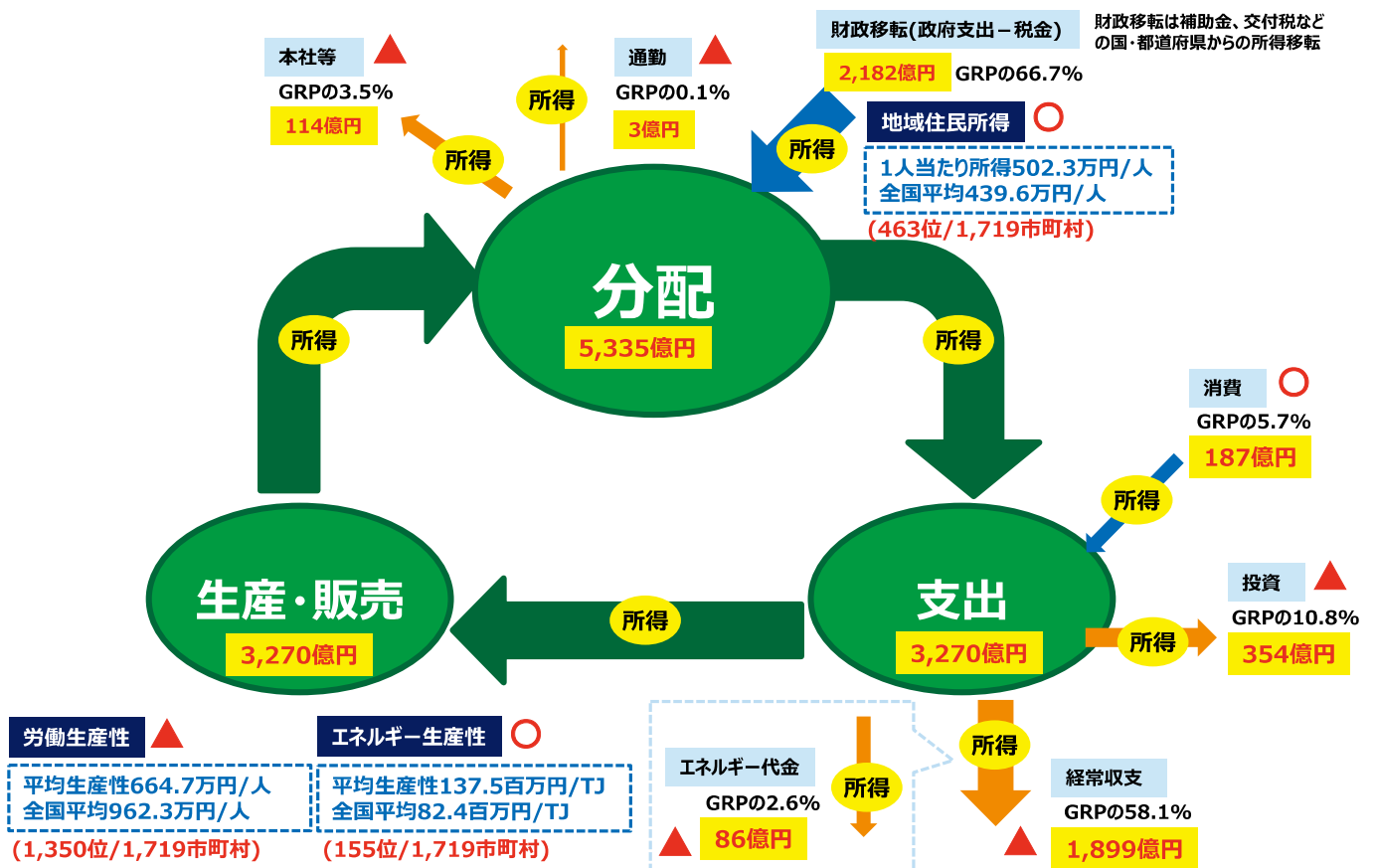
4 地域経済循環

奄美群島の地域経済循環構造は、生産面での稼ぐ力は小さい(労働生産性が全国平均より低い)が、分配面において財政移転等を中心に所得が大きく流入しており、地域住民所得は全国平均を上回る。

しかし、支出面においてエネルギー代金を含めた経常収支が大きく赤字であり、分配面で得た所得が地域の生産拡大に貢献できていない状況にある。

【奄美群島の地域経済循環(群島合算)】(2018年)

資料：地域経済循環ツール2018年(環境省、株式会社価値総合研究所)



※ 地域住民所得については、財政移転によるその他の所得の流出入を計上しているなどの点で、郡民所得と異なる。

② 社会情勢の変化に伴い担うべき役割

1 国家的役割

- 奄美群島は、南北約 220kmの海域にわたり群島が点在していること自体によって、領土はもとより、島の面積をはるかに超える広範囲な領海・排他的経済水域を我が国に帰属させる大きな役割を果たしている。
- また、我が国のシーレーンに近接しており、原油等を積載した多くのタンカーが通過する日本の海上交通の要衝の一つであり、操業漁船等も含めた船舶の安全性の確保や緊急時の避難場所の提供など、周辺海域の安寧の維持に貢献している。
- さらに、近年、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、奄美群島が南西諸島に位置し、防衛体制上の活動拠点としての機能を継続することにより、国土防衛上、従来以上に重要な役割を果たしている。
- このように、奄美群島は国境離島として、多面的かつ重要な「国家的役割」を果たしている。

2 国民的役割

- 世界自然遺産に登録されたことなどにより、人類共通のかけがえのない財産として、奄美群島の豊かな自然や貴重な動植物を保全し、環境文化型の地域文化を継承することで、我が国の豊かで多様な自然環境や文化の形成・維持に大きな役割を担っている。
- また、一体的に登録された沖縄や既に登録されている屋久島と連携して活用を図ることで、観光立国に貢献する役割を担うとともに、国民に対して、地域特有の自然や伝統的な自然との関わりを感じることができる質の高い自然体験や環境学習の場と機会を提供する役割を担っている。
- 人類が地球で暮らし続けるために、奄美群島が「自然・文化」と「暮らし・産業」の両立を図り、持続可能な社会の実現を目指すことで、世界のモデルとして発信する必要がある。



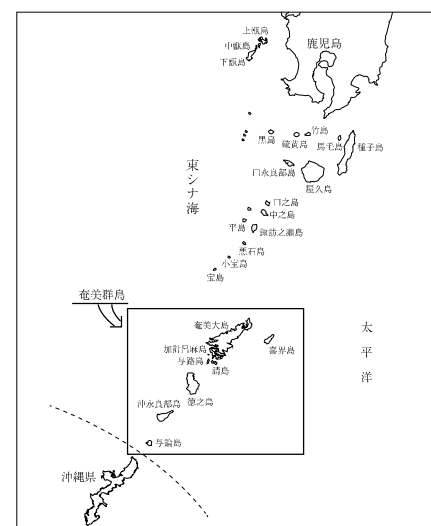
排他的経済水域（EEZ）は、領海の基線からその外側200海里（約370km）の線までの海域（領海を除く。）並びにその海底及びその下である。

資料：海上保安庁



この地図は富山県が作成した地図を転載したものである。

奄美群島の位置



ヒラセマンカイ



与論の十五夜踊



屋鈍海岸

③ 奄振法の延長・充実の必要性

1 経緯

- 交通基盤や産業基盤、生活環境などの社会資本の整備が着実に図られてきたところ
- 平成 26 年度から、奄美群島振興交付金を活用して、地域の自主性に基づく柔軟かつ迅速な取組が実施

2 主な課題

- 地理的条件や自然的条件に起因して、本土との間に所得水準や物価等の経済面の格差が未だに存在
- 地域経済の循環においては、稼ぐ力は小さく(労働生産性が全国平均より低く)、エネルギー代金を含めた経常収支が大きく赤字であるため、分配面で得た所得が地域の生産拡大に貢献できていない状況
- 人口減少や高齢化の進展に伴い、地域、くらし、産業などあらゆる分野を支える人材は不足し、更なる地域の活力の低下が懸念
- 交通基盤や産業基盤、生活環境などの社会資本については、利便性向上等を図るため更に整備を進めるとともに、維持管理・更新を図る必要
- 農業振興を取り巻く環境においては、食料安全保障の強化を求める声の高まり等を踏まえ、多種多様な課題が存在しており、「生産性の向上」、「付加価値の向上」、「販路拡大」及び「環境と調和した産地づくり」などに関する事業を推進する必要

3 情勢の変化、今後の方向性

- 世界自然遺産登録等を契機として、我が国の豊かで多様な自然環境の形成・維持に大きな役割を担うことになり、一体的に登録された沖縄や既に登録されている屋久島と連携して活用を図ることで観光立国に貢献する役割等が期待
- 今後は、自然環境の保全や地域文化の継承を図るとともに、奄美群島が有する固有の価値を理解・共有し、郷土を誇りに思い地域を支える人材を育成しながら、産業の振興と生活の利便性向上を図ることで、持続可能な社会を目指し、世界のモデルとして発信する必要
- 近年、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、奄美群島が国境離島として果たす役割は一層重要となっており、住民が安全・安心に生活できるよう、沖縄振興に関する諸施策の状況を参考に、定住環境の整備を図る必要
- デジタル技術の革新や地方回帰の潮流は、地理的条件不利性を抱え、人材が不足する奄美群島にとって、地域課題の解決を図る上で好機であり、振興開発に最大限生かす必要



鹿児島県の宝である奄美群島の更なる発展を図り、我が国の地域振興の先進地域となるため、今後とも法の延長を実現するとともに、法に基づく特別措置による支援の充実が必要不可欠である

4 振興開発の方向性（主な事項）

1 定住を促進するための方策

(1) 産業の振興

- ◇ 農業，観光産業，情報通信産業（基盤整備の促進を含む），水産業や林業等の地域の特性を生かした産業の振興
- ◇ 奄美基金をはじめとした金融の円滑化 等

(2) 移住・交流の促進

- ◇ 空き家の改修等による住居の確保やコワーキングスペースの整備など，移住者を受け入れやすい環境づくり
- ◇ 移住相談から定着まで一貫したサポート体制の充実，全国に向けた移住情報の発信 等

2 世界自然遺産登録等を契機とした自然環境の保全と利用の両立及び文化の継承を図るための方策

(1) 自然環境の保全に向けた施策の展開

- ◇ 国の管理運営計画等に基づく保全管理，自然環境の保全に係る財源の確保に向けた検討
- ◇ アマミノクロウサギ等のロードキル対策，希少種の盗採等対策，外来種対策，ノイヌ・ノネコ対策
- ◇ 自然環境の保全及び環境教育の拠点機能の充実や，地域文化の研究拠点のあり方の検討 等

(2) 環境文化型の地域文化の継承

- ◇ 奄美群島の伝統文化の継承や，全国に向けた奄美の魅力の発信
- ◇ 鹿児島県本土などの小中学校の児童・生徒による教育旅行の実施促進 等

(3) 登録による効果の最大化に向けた方策

- ◇ 鹿児島と屋久島，奄美群島，沖縄県と連携した共同プロモーション等の実施
- ◇ 世界自然遺産奄美トレイルの活用等による，登録の効果を群島各島に波及させる取組の推進
- ◇ 奄美群島と沖縄間を結ぶ航路・航空路の運賃軽減の継続 等

3 稼ぐ力の向上に向けた方策

(1) 効果的な外貨獲得策

① 農業の「稼ぐ力」の向上

- ◇ 加工施設の整備促進などによる「付加価値の向上」及び「廃棄ロスの減少」
- ◇ ドローンによる農薬散布等のスマート農業や，哺乳ロボットや分娩監視システム等のスマート畜産技術の導入などによる「生産性向上」
- ◇ ネット販売などを活用した「販路の拡大」
- ◇ 循環型の畜産の振興など「環境と調和した産地づくり」 等

② 観光の「稼ぐ力」の向上

- ◇ 群島内周遊の促進や特定地域における利用制限に関する住民の理解促進，認定エコツアーガイドの育成などによるオーバーツーリズム対策の推進
- ◇ 体験・滞在型観光プログラムづくり，体験型観光に対応した施設の整備の促進
- ◇ デジタル技術を活用したマーケティング結果に基づく，戦略的かつ効果的なプロモーションの実施
- ◇ 奄美群島と本土，沖縄及び各島間の交通体系の改善・充実，空港・港湾等の整備
- ◇ 鹿児島空港を経由したプライベートジェットの群島内空港への就航促進に向けた取組の検討
- ◇ 持続可能な観光地づくりに必要な自然環境や文化の保全，観光客の受入環境整備等に活用できる財源について，利用者負担を含め確保を図るための方策に係る導入の検討 等

③ ものづくりの「稼ぐ力」の向上

- ◇ 大島紬について，魅力の発信や流通チャネルの多様化，新たな商品開発，移住促進対策と連携した後継者の確保に向けた取組の促進
- ◇ 黒糖焼酎について，米国，EU，アジアを重点的に，黒糖焼酎の特長や魅力の発信や，輸出商社等と一体となった営業活動の展開による輸出促進
- ◇ デジタル技術の活用や大消費地での商談会，展示会などへの出展，地域商社等と連携した域外への商流構築に向けた取組などによる域外への販路の拡大
- ※ 農林水産物等輸送コスト支援事業による加工品に係る輸送コストへの支援 等

(2) 域外への資金流出を防止するための方策

- ◇ (資金流出防止の観点からの) 再生可能エネルギーの導入促進
- ◇ 奄美の食文化の継承等による食育及び地産地消の推進
- ◇ 新たな高等教育機関の設置に向けた検討 等

(3) 域内における経済循環を促進するための方策

① 産業を支える人材の確保・育成

- ◇ 特定地域づくり事業協同組合の設立促進，移住希望者に対する情報発信等と連携した奄美群島外からの人材確保
- ◇ 都市圏の企業等に勤務する専門人材について，リモートワークなどにより副業・兼業人材として活用する取組の実施
- ◇ ワークেশョンによる都市圏の人材と地域との交流促進などによる人材の確保
- ◇ 農業，観光産業，情報通信産業，地域の特性を生かした産業における人材の育成 等

② 奄美基金の機能強化

- ◇ 地域内の食材や再生可能エネルギーの活用など，地域経済の域内循環率向上に役立つ取組に対する融資条件の優遇等に係る検討 等

③ 産学官金の連携

- ◇ 奄美基金を産学官金の連携のハブとして，高等教育機関等から取得した情報の提供や地元金融機関と共同で取りまとめる金融支援事業の提案，経済循環に資する金融支援を行うことなどに係る検討 等

4 条件不利性の改善

(1) デジタルによる社会変革

- ◇ デジタル田園都市国家の実現を図るための動きを踏まえ、必要となる情報通信環境の整備
- ◇ デジタル人材の育成を図るための民間による取組の促進、次世代に求められる情報活用能力を身に付けた人材の育成や、住民の情報活用能力を向上するための学習機会の拡充
- ◇ 暮らし・産業・行政のデジタル化による、奄美群島が抱える地域課題の解決を図るための方策（ドローンをはじめとする先進技術の導入に向けた取組を含む）
- ◇ ニーズの多様化等の環境変化に対応したデータの利活用の促進、オープンデータ化の推進 等

(2) 運賃，輸送コストの軽減

- ◇ 奄美群島－沖縄間路線を対象路線に追加するなど、航路・航空路運賃軽減に係る拡充の検討
- ◇ 奄美群島から沖縄本島への移出分を対象に追加することや、畜産物の追加等の品目を拡充するなど、農林水産物等輸送コスト支援に係る拡充の検討 等

(3) 生活又は事業活動に必要な物資の確保

- ◇ 生活関連物資に係る本土等からの供給方法や島内での安定的な備蓄方法の在り方の検討 等

5 生活基盤の確保・充実

- ◇ ICTを活用した遠隔医療など、離島・へき地における医療提供体制の確保に資する医療機関の取組の支援、奄美ドクターヘリの安定運用などの保健医療体制の整備や、妊婦の健診等に要する交通費等に対する助成などの安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進
- ◇ 基礎的学力の向上、奄美群島の伝統・文化や自然環境を生かした体験活動、小規模校同士でのICTを活用した学習などの遠隔教育の推進、計画的な学校施設の整備の促進など、教育の振興
- ◇ 高度浄水施設の整備や計画的な更新など、安全で安定した生活用水の確保
- ◇ 公営住宅の建替や改善等の実施、空き家の活用など、住環境の整備 等

6 地域主体の取組の促進

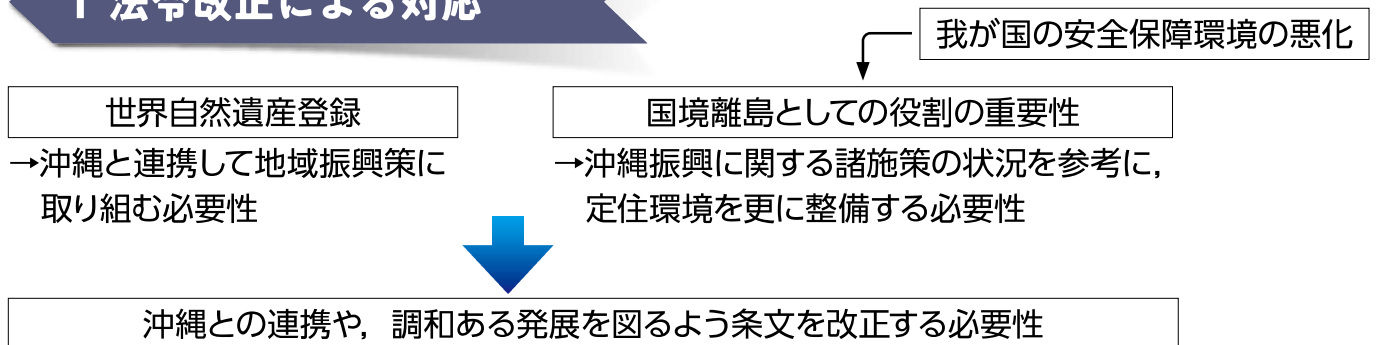
- ◇ 「奄美群島成長戦略ビジョン 2033」の実現に向けて、上記の事項について連携して推進するとともに、奄美群島振興交付金等により、市町村等の取組を促進 等

5 振興開発の効果的推進

奄美群島が置かれている厳しい条件を克服しながら、自立的発展を図るためには、定住の促進、世界自然遺産登録等を契機とした自然環境の保全と利用の両立及び文化の継承、稼ぐ力の向上、条件不利性の改善等を図る必要があり、そのための手段として以下の事項が必要である。

なお、これらの実現に向けては、今後、県や地元市町村の考え方を国に十分理解してもらった上で、国の制度や予算の検討を進めてもらうことが必要である。

1 法令改正による対応



2 奄美群島振興交付金の対象の追加・拡充等を図るべき主な事業

- (1) 教育及び文化の振興に関する事業
- (2) 農業の振興に関する事業
- (3) デジタル技術等を活用した地域課題の解決に関する事業
- (4) 移住及び定住等の促進に関する事業
- (5) 自然環境の保全及び再生に関する事業
- (6) 農林水産物等の輸送コスト支援事業
 - ・ 沖繩本島への農林水産物等に係る移出の追加、畜産物など品目の追加等の制度拡充
- (7) 航路・航空路の運賃軽減事業
 - ・ 奄美群島－沖繩路線の追加等の制度拡充

3 定住環境の整備に係る国の予算の充実

生活関連物資の備蓄、公営住宅の整備及び情報通信基盤の整備等の定住環境を整備する施策について、国費率の高上げなど国の予算措置を充実

4 奄美基金の充実

地域に密着したきめ細かな対応のできる政策金融機関として、業務内容の充実と地域課題解決に向けた機能強化が重要

奄美群島振興開発総合調査 報告書 【概要版】

令和 5年 3月
発行 鹿児島県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町 10-1
総合政策部離島振興課
TEL099-286-2111
(内線 2443, 2450)

